



2022年8月22日

各位

会社名 株式会社 エプロ
代表者名 代表取締役グループ CEO 岩崎 辰之
(コード番号 2311 東証プライム市場)
問合せ先 代表取締役 CFO 吉原 信一郎
(TEL. 03-6853-9165)

2022年7月度 月次業績に関するお知らせ

当社は、2022年7月度の月次業績につきまして、下記のとおりお知らせいたします。
なお、業績数値は速報値であるため、以後修正される場合があります。

記

■ 2022年7月度の月次業績（連結）

(単位：百万円)

	7月度			期初来累計		
	前期	今期	前年比	前期	今期	前年比
売上高	404	401	99%	2,676	2,779	104%
省エネサービス事業	61	81	133%	429	528	123%
メンテナンスサービス事業	144	146	101%	924	1,010	109%
設計サービス事業	198	172	87%	1,321	1,240	94%
持分法投資損益	△6	16	-	△44	22	-

(注1) 本資料の数値については監査法人の監査を受けておりません。

(注2) 持分法投資損益は、TEPCO ホームテック株式会社（以下、THT）に関する損益を表示しております。

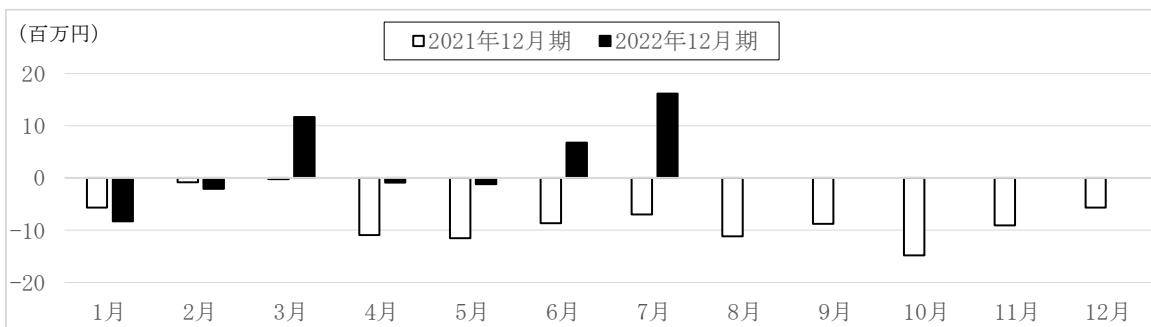
(注3) 従来、報告セグメントを「D-TECH 事業」「H-M 事業」「E-Saving 事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」は金額的重要性が低下したことから、「システム開発事業」を主に「H-M 事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更しております。また、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH 事業」「H-M 事業」「E-Saving 事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

以上

■ (参考情報) 主な事業の業績推移

● 持分法投資損益 (THT: TEPCO ホームテック) (単位: 百万円)

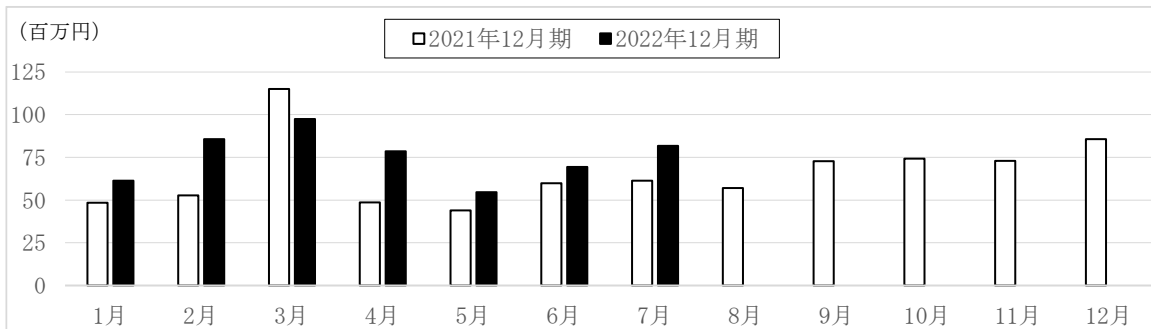
	2022年12月期 (2022年1月1日~2022年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
持分法投資損益	△8	△2	11	△0	△1	6	16					
前年同月比	-	-	-	-	-	-	-					
累計	△8	△10	1	0	△0	5	22					
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-					



当月の持分法投資損益は、16百万円（前年同月△6百万円）となりました。
大手分譲住宅及び不動産会社から新築住宅向けのエネカリサービスに関する受注が増加しており、業績は拡大傾向にあります。

● 省エネサービス事業 (旧・E-Saving 事業) 売上高 (単位: 百万円)

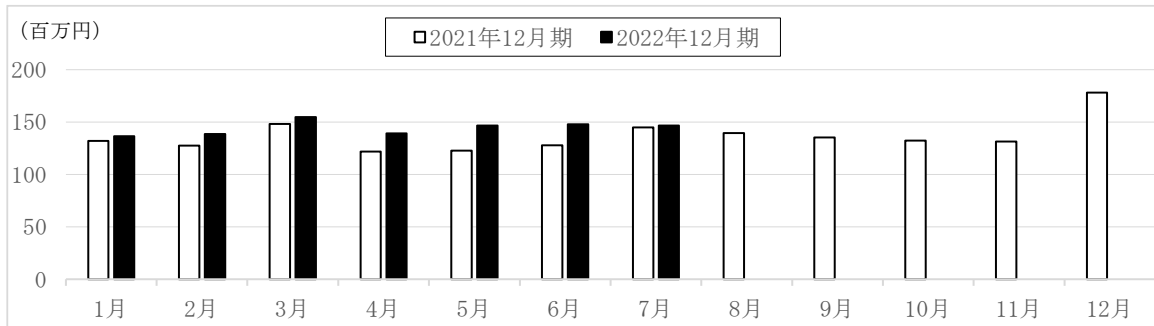
	2022年12月期 (2022年1月1日~2022年12月31日)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	61	85	97	78	54	69	81					
前年同月比	127%	163%	85%	162%	124%	116%	133%					
うち、THT 関連 売上高	3	3	7	2	0	2	4					
累計	61	146	244	322	377	446	528					
前年同期比	127%	145%	113%	122%	122%	121%	123%					



当月の売上高は81百万円（前年同月比133%）となりました。
住宅や商業施設における太陽光発電システム及び蓄電池の設置需要は依然として高い水準を保持しており、全体として増収基調を維持しております。

● メンテナンスサービス事業（旧・H-M 事業、システム開発事業） 売上高 （単位：百万円）

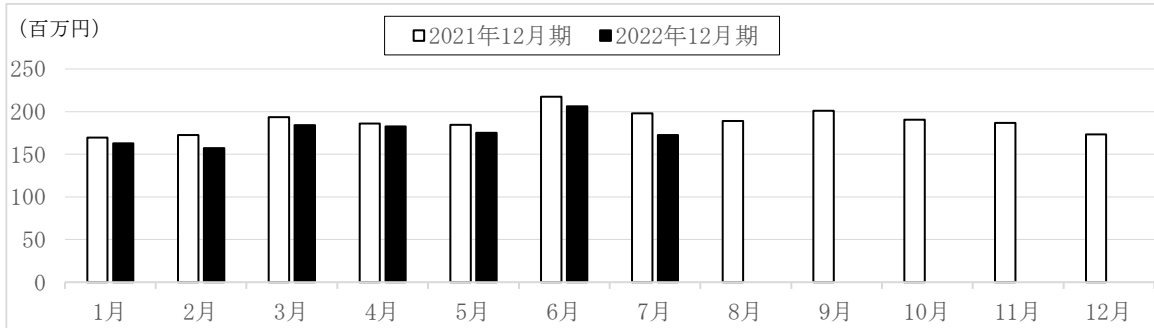
	2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	136	138	154	139	146	147	146					
前年同月比	103%	109%	105%	114%	120%	116%	101%					
うち、CRM 関連 売上高	-	-	-	-	-	-	-					
累計	136	275	429	569	715	863	1,010					
前年同期比	103%	106%	105%	107%	110%	111%	109%					



当月の売上高は146百万円（前年同月比101%）となりました。
 得意先（住宅会社等）からの管理顧客数が着実に増加（2022年7月末現在167万件、前年同月比+7.9%）していること等により、メンテナンス売上は堅調に増加（前年同月比+11.3%）しておりますが、前年同月はスポットのシステム受託開発売上が多く計上されていたことから、全体売上高の前年同月比は微増となりました。

● 設計サービス事業（旧・D-TECH 事業） 売上高 （単位：百万円）

	2022年12月期（2022年1月1日～2022年12月31日）											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	162	157	184	182	175	206	172					
前年同月比	96%	91%	95%	98%	95%	95%	87%					
うち、BIM 関連 売上高	5	0	8	8	0	6	1					
累計	162	320	504	686	862	1,068	1,240					
前年同期比	96%	94%	94%	95%	95%	95%	94%					



当月の売上高は172百万円（前年同月比87%）となりました。
 直近の住宅着工（持家）が減少傾向の中、2022年6月度の住宅着工（持家）は前年同月比11.3%減少したことで、減収幅が拡大となりましたが、今後は省エネ関連の設計受託増加（TEPCO ホームテックからの太陽光パネル設計受託等）に注力してまいります。

以上